

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年1月13日

今月のトピックス 「2023年の高い経済成長に確信を持つ！」

新年あけましておめでとうございます。毎回経済NEWSをご覧になっていただきありがとうございます。今年も皆様のお仕事や家計などに役立つ情報をやや視点を変えて皆さんにお届けできるように執筆していきたいと思っております。本年もこれまで同様に何卒よろしくお願いたします。

昨年12月から新型コロナの第8波が到来しているものの、政府は経済を止めることはせずに新型コロナとの共生を選択して経済の正常化を進めています。端的に見えるのが訪日外国人数で、2022年10月の訪日人数が約49万人、11月は約93万人と急増しており100万人も視野に入っています。このコラムでも諸外国からの周回遅れの経済正常化を背景に2023年は欧米の主要国より経済成長率は高くなると述べましたが、筆者の仕事(会社)にもやっと一筋の光が差し込み始めたという肌感覚で感じている今日この頃。やや眉唾もの?と懐疑的にみられていた高い経済成長率が、あながち間違いではないと実感しつつあるのです。

筆者の仕事というレンズを通して2023年の経済成長を俯瞰してみることにしましょう。景気が後退して企業業績が悪くなると真っ先に行われるのは経費の削減のはずです。経費の削減の次は外注費を減らして、仕事の内製化を進めていくのではないのでしょうか。筆者はFP(ファイナンシャル・プランナー)として独立してから既に四半世紀となっていますが、過去を振り返ると業績悪化を要因として外注費を減らされてしまい仕事を失ってしまうことが多々ありました(今後もあるでしょう)。今回の新型コロナ禍でも新聞などの連載がいくつか終わってしまい、またTVの出演などは大幅に減少して2022年は出演料を得ることができたものはほぼ皆無という状況でした。裏の話をすると筆者のような専門家がTVに出演する場合は「報道枠(扱い)」になるため出演料は微々たるもの。頻りにTVに出演していた時は「出演料、かなり貰えるでしょ?」とよく質問されたものですが、「大したことはありませんよ!」と返答すると、「うそだ~」的な反応をされたことも2~3度はありません。多額の出演料を得るには「プロダクション」に加入するなどしないと無理なことなのです。今回のような経済(景気)状況が厳しい時に報道番組などで出演する専門家は、全員とは言わないものの大多数は出演料が無償の人ばかりのはずです。所属の企業名等が出る(紹介してくれたり、テロップが出る)ので宣伝代わりに企業側が専門家を出演(派遣)させるのです。ところが、筆者などは宣伝よりも実利(=対価をもらう)になることから、景気が厳しい状況下では出演依頼はほとんど無く、また内製化の名のもとに連載等が打ち切られるのです。そんな状況が新型コロナの流行(2020年3月)以降続いていたのですが、やっと好転の兆しが出てきた気がしてならないのです。新たな執筆依頼が来たり、数年連絡がなかった企業から出演やセミナー依頼の打診があったり等々、過去約3年の間には無音だった状況に一筋の光が差し始めたからです。振り返れば、2000年のITバブル崩壊、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災などで今回のコロナショックと同様の経験をしてきましたが、いずれも外注が復活(=筆者のような専門家に依頼)TV等に無償以外の専門家の出演が増えるとともに景気が上向き(拡張)状況になっていったのです。経験則に当てはめれば、筆者などに一筋の光が当たり始めたということは景気が上向き予兆と捉えてよいのではないかとIMF(国際通貨基金)OECD(経済協力開発機構)などが2023年の経済成長率を高めに予測していることに筆者は確信を持ち始めています。